

未払賃金立替払事業（令和元年度）の実施状況について

このたび、令和元年度における未払賃金立替払事業の実施状況を取りまとめました。その概要は、以下のとおりです。

※ 未払賃金立替払事業とは、企業倒産に伴い、賃金が支払われないまま退職を余儀なくされた労働者に対して、未払となっている賃金の一部を国が事業主に代わり立て替えて支払うもので、独立行政法人労働者健康安全機構が支払等の業務を行っています[参考1]。

概 要

【1】令和元年度の立替払状況（ ）内は、対前年度比。

令和元年度の立替払状況は、

- ・企業数は、1,991件(6.7%減)
- ・支給者数は、23,992人(1.9%増)
- ・立替払額は、86億3,779万円(0.7%減)

と、企業数と立替払額は減少に転じ、支給者数は前年度を上回りました。[表1]。
支給者一人当たりの平均立替払額は、36万円でした[表1]。

【2】半期ごとの立替払状況（ ）内は、対上半期比。

令和元年度の半期ごとの立替払状況は、

- ・企業数は、上半期964件・下半期1,027件(6.5%増)
- ・支給者数は、上半期10,841件・下半期13,151人(21.3%増)
- ・立替払額は、上半期39億4,505万円・下半期46億9,274万円(19.0%増)

となりました[表2]。

【3】企業規模別の立替払状況

令和元年度の企業規模別の立替払状況は、

- ・企業数は、労働者数30人未満の企業が最も多く、全体の90.0%
- ・支給者数は、労働者数30人未満の企業に対する合計が最も多く、全体の50.3%
- ・立替払額は、労働者数30人未満の企業に対する合計が最も多く、全体の58.1%となりました。なお、立替払額は、労働者数30人未満の企業と30人～299人の企業をあわせると、全体の94.7%に上りました(平成30年度は91.5%) [表3]。

【4】業種別の立替払状況

令和元年度の業種別の立替払状況は、

- ・企業数は、商業が全体の22.7%と最も多く、次いで製造業、建設業の順
 - ・支給者数は、商業が全体の26.5%と最も多く、次いで製造業、その他の順
 - ・立替払額は、商業が全体の26.0%と最も多く、次いで製造業、建設業の順
- となりました[表4]。

【5】立替払状況の推移

企業数と立替払額は減少に転じ、支給者数は増加しました[図1、表5]。